

Contents

04-14 インタビュー

～原発事故から10年～

福島 の 現在 と 未来

1 福島復興への課題と展望

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会座長 **大西 隆**

聞き手・企画・文責

作家/エッセイスト **茶木 環**

企画・文責

東武鉄道 **越野晴秀**

2 福島発でロボット産業の集積や人材育成に取り組む

福島ロボットテストフィールド 所長 **鈴木真二**

聞き手・企画・文責

大成建設 **新田直司**

企画・文責

東急電鉄 **小里好臣**

3 持続可能な地域づくりを 民間の発想で考える

アイリスグループ会長 **大山健太郎**

聞き手・企画・文責

作家/エッセイスト **茶木 環**

企画・文責

大林組 **森麻里子**

4 農業の原点に返り、 新たな日本の農業を考える

福島大学 教授 **小山良太**

聞き手・企画・文責

関西国際空港熱供給 **奥田 豊**

企画・文責

日本工営 **古谷隆之**



02-03 Projects

新たなレガシーの創出に向けて

竹内研一

15 Review

地域モビリティの再構築

新田直司

16 Opinion

オリンピック・レガシー

松崎 薫

お知らせ

Information

第4回 データ整備と防災の観点からみた 熱海土石流災害

イブニングセミナー

2021年7月、記録的な大雨により、熱海市伊豆山地区で大規模な土砂災害が発生しました。平時からのデータ整備・活用、および災害時での活用についての現場での取り組みを講演いただき、地盤工学の知見も交えて議論していただきます。

●日 時 12月9日(木) 16時～17時30分

●話題提供者 静岡県 杉本直也 氏

●コメンテーター 東京大学生産技術研究所 清田隆 准教授

●形 式 オンラインセミナー(ZOOMウェビナー)

ZOOMに接続できない方のためにYouTube配信を予定しております。セミナー終了後にYouTubeをHPに掲載いたします。

ここまできた!東北の震災復旧と 今後の復興の展開

見学会

恒例の秋の見学会については、新型コロナの感染状況を鑑み時期を変更して開催します。年内に全線開通する復興道路を辿って沿道市町村のインフラ復旧状況を視察し、これからの本当の復興に必要なものについて考えます。

●見学先 宮城、岩手沿岸の復興施設、震災伝承施設など

●日 時 令和4年3月頃(予定)

●行 程 1泊2日 ●集合場所 JR仙台駅

●募集人数 30名程度

※今後の社会情勢により時期・内容に変更の可能性があります。

Projects:

会員企業・団体百景

新たなレガシーの創出に向けて

鉄建建設株式会社

常務執行役員鉄道統括室長

竹内研一

2021年夏、東京2020大会が開催された。新型コロナウイルスの感染拡大により、開催が1年延期された上、殆どの競技が無観客となるなど、異例続きの開催であったが、アスリート達の懸命な姿がコロナ禍で沈滞気味の社会に明るい話題を提供してくれた。

コロナ禍により言及される機会が減ったが、オリンピック・パラリンピック開催の重要な意義の一つとして、大会開催に向けたハード・ソフト両面にわたる多面的な取り組みにより創出されるレガシー、すなわち開催都市や開催国が長期的に継承・享受できる社会的・経済的・文化的恩恵がある。

交通インフラの分野でも、レガシー創出に向け、様々な取り組みがなされ

てきた。本稿では、東京2020大会に向け鉄建建設がJR東日本から受注し取組んできた、駅を中心とする鉄道インフラ整備の中から、原宿駅改良及び飯田橋駅改良について紹介する。

■原宿駅改良～狭隘なホーム・コンコースの解消

JR山手線原宿駅は、代々木体育館や明治神宮への最寄駅として多くのお客さまのご利用がある一方、ホーム・コンコース等が狭隘で慢性的な混雑が課題とされていた。しかし明治神宮と渋谷区道に挟まれた用地制約等の課題により、永年にわたり駅改良が困難な駅とされてきた。

東京2020大会の開催決定により、代々木体育館へのアクセス利用や、大会に合わせて来日する大量の外国

人旅行客の利用が見込まれたことから、大会までにホーム・コンコースの混雑緩和対策を講じることが喫緊の課題とされた。

東京2020大会までの完成が必須であったことから、線路の移設を伴う大改良は避け、ホーム上の既存コンコースの設備はそのまま利用し、竹下口については抜本的な改良を見送るなど限定的な改良ではあるが、明治神宮の協力を得て山手線ホームを2面2線化するとともに、表参道口については線路上空に新たな駅舎を構築し、ホーム・コンコースの混雑緩和という永年の課題を解決した。

■明治神宮に隣接した駅改良

原宿駅の明治神宮側には初詣の旅客対応用に臨時ホームが設置されて



原宿駅新駅舎と神宮の森



初詣の旅客対応用に設置した仮跨線橋



完成後の飯田橋駅西口駅舎



移設後の飯田橋駅ホーム

おり、正月の一部期間のみ、このホームを利用し外回り旅客をすべて明治神宮側に入出りさせることにより旅客流動を確保していた。今回の駅改良では、この臨時ホームの空間に外回りホームとコンコースを新設した。構造上、臨時ホームは一旦撤去する必要があり、臨時ホーム撤去後に迎えた2回の正月対応が課題となった。工事最盛期の2019年には山手線上空に仮跨線橋を設置し、2020年には新設コンコースの一部を先行使用し、それぞれ初詣の旅客流動を確保するなど工事中の苦労も多かったが、明治神宮の創建100年を前にした2020年3月に新駅舎・新ホームともに使用開始することができた。

■飯田橋駅改良～列車とホームの離隔解消

JR中央緩行線飯田橋駅は、急曲線区間にホームが設置されており、列車停車時のホームとの離隔が最大で32cmに達するという旅客の安全上課題の多い駅であった。

そのため、ホームを曲線の緩やかな新宿方に移設し安全性向上を図るとともに、西口駅舎を建替え、千代田区の協力も得て新たな広場を設置するなど、駅の構造を全面的に改良した。

飯田橋駅の改良は、東京2020大会開催決定前に計画されたものであるが、海外から多くのお客さまを迎えるまでにホームの安全性向上が必須とされ、東京2020大会までのホーム移設を目指すこととされた。

■史跡区域における駅改良

飯田橋駅付近の中央線の線路は、江戸城の外堀跡の空間を活用して敷設されている。1956年に外堀跡の一部が史跡の指定を受けた際、西口駅舎付近も史跡区域に指定されたことから、駅改良工事の実施にあたっては、史跡の現状変更申請および文化庁協議が必要とされた。

構造物を景観に配慮したものに変更したり、遺構が存在する土層 (GL-2.0～-4.5m) の掘削量を最小にするよう構造を変更するなど様々な工夫が必要となった。着工後も杭の掘削中に新たな遺構が確認されるなど、手間のかかる工事が続いたが、結果的に史跡区域に相応しい駅に仕上がったと考えている。駅利用者はあまり気付かないだろうが、新宿方に延伸されたホームの上家は、ホームから石垣や土塁を眺めやすくするため、勾配が上下線で非対称とされるなど、細かなこだわりにも関係者の苦労の一端が確認できる。

■使用中の旅客ホームの段階的低下

ホーム移設先の線路の縦断勾配がホーム設置基準の10%を大幅に超えるため、ホーム移設に先立ち軌道の低下を伴う縦断勾配の変更を行った。既設ホームに沿った区間では約100mの範囲で軌道が低下するため、最大で492mmのホーム低下が必要となった。日々行われる軌道低下により、ホーム高さと車両床面に逆段差が生じないように、ホーム低下は全体を6層に分け、延長15～20mづつ35回に分け約13カ月の時間をかけて段階的に実施した。

ミリ単位での精度管理や輸送障害防止対策に加え、工事中撤去が必要となる転落検知マットに替わるレーザーセンサーの開発など苦労は多かったが、2020年7月に新ホーム・新西口駅舎ともに使用開始することができた。

■真のレガシー形成に向けて

東京2020大会が無観客開催となり、両駅が大会開催と共に注目されることがなかった点は残念である。しかし、現場の関係者が智恵と工夫を凝らし永年の課題を解決した成果が、原宿駅の2階から望む神宮橋の光景や、飯田橋駅西口から望む夕陽の美しさとともに時代の評価を経て、真のレガシーとなることを期待してやまない。

[～原発事故から10年～福島の現在と未来]

Interview:

福島復興への課題と展望

10 Years after The Fukushima The Present and the Future

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会座長
東京大学名誉教授・豊橋技術科学大学名誉教授

大西 隆 Takashi OHNISHI

聞き手・企画・文責
作家／エッセイスト

茶木 環 (広報委員長)

企画・文責
東武鉄道株式会社

越野晴秀 (広報委員)

2011年3月11日に起こった東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故から10年が経過しました。廃炉や除染の取り組み、また原発と地域について、6月25日に実施した福島リモートスタディーツアーで学ぶ機会を持ちましたが、今号の会報では連動企画として、福島の産業や人々の生業について、各分野の方々にインタビューします。

初めに、福島12市町村の将来像に関する有識者検討会の座長である大西隆東京大学名誉教授に福島復興の課題と展望について、オンラインで取材させていただきました。

震災から10年を節目に提言を見直した背景

茶木 大西先生が座長を務めておられます「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」で、今年3月に提言の見直しを行ったことについて伺えますでしょうか。

大西 国は「福島復興再生特別措置法」のもとで福島の復興を進めてきました。その法律と関連する復興庁設置法等が改正され、再生に移住・定住を位置付けたり、復興庁を10年間延長するなど、新たな復興の体制が整えられたので、将来像についても見直しを行いました。

これまでは震災によって県内外へ避難した人たちの帰還を最大のテーマとしてきました。しかし、避難生活の期間が長引くほど勤務や子供たちの学校など避難先での生活が定着して、簡単には帰還できないケースが増えています。12市町村でばらつきはあるものの、多いところでは若い層を

中心に50%以上の方が「帰還しない」意思表示をしている。こうしたことを踏まえると、被災前の状態に戻ることに由来する原発被災地の復興というだけでは将来像の全てを尽くせないこともはっきりしてきたわけです。

振り返れば、この地域にはもともと炭鉱があり、さらに原子力発電所



茶木 環 作家／エッセイスト (広報委員長)

や火力発電所ができて、「エネルギー」分野の新しい産業を導入して栄えてきた歴史がある。そう考えると、この地域には新しい産業によって再び復興していくチャレンジ精神が流れているともいえます。そのためには、新しい産業を担う新しい人、別な言葉で言えば新たな移住者、定住者が必要であり、これからはそういうことも見据えていかなければいけない。30年～40年先まで見据え、将来この地域がどうあるべきかという議論を行いました。これが今回の見直しの大きなポイントです。

個々が抱える問題の地域差は大きい

茶木 提言の見直しに際して、12市町村を訪問され、自治体の方々と意見交換されたそうですが、改めてどのようなことを感じられましたか。

大西 検討会では12市町村の首長の皆さんと顔を合わせて議論してきたわけですが、現地を訪問していない

ところもありました。そこで、見直しという重要な節目に、家田仁先生と事務局の方々とともに12市町村を数回に分けて回り、すべての首長さんをはじめ地域の皆さんと意見交換しました。第一原発から離れた地域から訪問を始めて、最後に大熊町や双葉町など原発に一番近いところに行きました。未だに帰還困難区域が解除されていない地域では、地震で壊れた家がそのまま残っているなど、生々しい現場がある。双葉町では未だ帰還者がゼロです。一方、少し離れたところは、外見上はあまり被災地という感じがなくなっている。そうした各市町村での状況の差異、抱えている問題の違いが非常に大きいことを実感しました。

茶木 復興には広域連携の必要性も議論されていますが、そうした地域差がある中でどのように進められてこられたのでしょうか。

大西 「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」では大臣を含めた国の幹部と県の代表、12市町村の首長が一つの会議の場で意見交換できることが一番大きい。首長の皆さんも、毎回各地の実情や課題を率直に述べておられたので国と県に伝わったと思います。12市町村が参画しているので、広域的に課題を解決する話は自ずと出てきますし、2014年頃はそうした取り組みの重要性をかなり意識したのですけれども、そうなる「早めに復興できそうなところを先行して、そこを中心に復興を図っていけばいい」という議論になりがちで、なかなか難しいと思いました。実際は、各市町村で、次の一歩なり二歩をどう進めるかを考え、それぞれに拠点を設けて復興を進めるという議論が重視されてきました。

しかし、震災以前の中心地が大きく被災した自治体では、汚染度が低い場所に新しくつくった拠点が従来の生活の拠点とは異なり、一つの拠点で全ての機能が満たされているわけではない。病院、福祉関係施設、買い物とか小中学校・教育関係など、日常活動に必要な施設や店舗の位置関係が変わっているので、そういう意味では元の自治体の境界線ごとに区切って考えるのには限界があり、自治体間の協力や連携した地域づくりも必要になってくる。長期的な視野では、広域連携や、場合によっては自治体の再編は議論のテーマになってくると思いますね。

産業振興には民間投資が必要

茶木 今回の特集では、福島の産業や生業の復興について会員と考える機会にしたいと思っています。まず、農業・林業・水産業の再生に関して、どのような動きがあるのかお聞かせください。

大西 農林水産業は、まだ回復していないというのが実態ですね。農業については、まだ耕作できない農地や、草木が生い茂って林のようになった農地が多くありますので相当大変です。しかし、新しい試みとして温室をつくって農業を再興するなど、中にはかなり大がかりに取り組んでいる方もいらして、高度な施設園芸による新たな農業経営も出てきている。露地のよさや太陽光を直接受け入れ



大西 隆 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会座長
東京大学名誉教授・豊橋技術科学大学名誉教授

ることも活用できればエネルギーを節約できるので、そういう環境も活かして施設園芸を取り入れた新しい農業で、安定的な生産をするタイプの農業者も増えていく可能性もあります。管理された施設園芸であれば風評被害を積極的に抑えることができる可能性もあると思うので、そうした新しい取り組みは大事なことだと思います。

漁業については、政府がすでに決めている処理水の放流問題があります。処理水といっても、除去できないトリチウム(放射性物質)を含んでいます。これをさらに海水で希釈するとしても放出が始まれば風評被害は避けられないと漁業者は反対している。希釈水は長期間にわたってゆっくり流していく必要があるでしょうから、風評被害問題はかなりの期間にわたって継続する恐れがあり、漁業復興の見通しが立っているとはい

えません。林業等についても同じで、特に山間部は除染していない場所が多いので、林業まで全面復興するというのはなかなか時間がかかることだと感じます。

茶木 一方で、「イノベーションコースト構想」で、福島を国際研究産業都市にしていこうという動きがあります。

大西 私自身が直接にイノベーションコースト構想に関係したわけではないですが、提言の中には位置づけました。たとえば廃炉に関連する技術の開発、ドローンなどの幾つかの分野で原発事故対策に関連している技術の開発、エネルギー関連の技術等、事故対策や復興に必要な技術開発をベースに技術開発を進めていこうという意図があります。実現しなかった原発計画用地などもあったので、そうした土地を活用して、ロボットテストフィールドや太陽光発電施設等ができています。広々としたところで飛行機が飛んだりドローンが飛んだりしても、そう大きな問題が生じないということで研究開発の適地になっている。

ただ、それらの研究開発は現状では補助金で成り立っている。これから本当に独り立ちして産業化していくためには、民間投資が行なわれて、収益をきちんと生み出す軌跡を描いていかないといけないわけです。イノベーションコースト構想機構の財務等を見ても、民間の投資がほとんどないですね。今やっているのは国からの研究開発資金の配分で、産業育成の端緒に過ぎない。もちろんそこでいい技術ができる、あるいは実証実験をして使えそうな技術が生まれることを期待するのですが、次のステップは、そうした技術開発に関心を持った産業がそこで立地する

ことです。補助金で行なわれている実証実験の中から、ものになる技術が生まれてくるかどうかということが大きな注目点だと思います。

茶木 福島という土地が再生可能エネルギー基地としても期待されていることについてはいかがでしょうか。

大西 原発が使っていた送電線があります。発電した電気を全国に配る時の送電線網があることは、大きな優位性があると思います。また、メガソーラーを利用した太陽光発電や水素での発電などエネルギーを様々な方法で作るという事業が進んでいます。こうしたエネルギー関連の技術開発や新事業を地域の中にどう取り込んでいけるのか、これがエネルギー分野でも課題になると思います。

未来志向と現実的な復興を両立させる

茶木 昨年9月に「原子力災害伝承館」が開館しましたが、福島の経験を伝えたり、またその後に得た知見を減災や防災に活かすことが重要に思いますが、どのようにお考えですか。

大西 これは非常に重要なことです。伝承というのを第三者が客観的な立場で、あるいは被災者に近い立場でやる必要があります。電力会社も事故を率直に見つめて、事故の体験・問題点を伝えるという意識は持っているけど、それは事故原因者の立場からとなる。伝承は客観的な視点からなされるべきで、事故についてきちんと記録を残して後世に伝える役割は、当事者以外の人が主導してやらないといけないと思います。

茶木 最後に、今後の復興に向けて、私たちが考えるべきことをご教示いただければと思います。

大西 10年経つとポスト原発の世代

がだんだん育ってくるし、さらに10年経つともっと育っていくわけですね。原発事故を経験していない人たちにとっても、あの土地をどう使っていくのか、生活をそこでどうしていくのかということは大きなテーマで、そこには当然、新しい可能性がなきゃいけない。だから、いま考えている技術の開発や産業、福島浜通りの未来というのは、そういう人たちの未来でもあるという視点が強まっていくと思います。

一方で、被災した人たちもだんだん高齢化し、できるだけ平穏な生活を続けていくことも重要なので、これをどううまく融合させていくか。将来の希望だけに偏らず、かつ復興を進めていく、この両方を進めていけるような力をどう蓄えていくのか。いまそれを国が、全国の国民が支えているということですが、そこにビジネスチャンスを見出した人が積極的にかわれば、新しい展開が生まれてくると思う。先ほど紹介した施設園芸を取り入れた農業だとか、研究開発で生まれた新しい技術を活かした産業とか、そういうことに着目した広い意味での起業家がたくさん出てきてチャレンジしていくことが必要ですね。イノベーションコースト構想や国際教育研究拠点などの構想、こういう構想がいい形で実現すれば核になると思います。

研究開発というのは産業の基として重要なので、そのためにも、福島大学とか東北大学とか、あるいは東京も近いので東京の大学とかが協力して、ここならではの研究開発をうまく見つけて進めていくという仕組みが大事なのかなと思います。未来志向と、きちんと復興を果たしていくという、両方が問われていると思います。

[～福島原発事故から10年～福島の現在と未来]

Interview:

福島発でロボット産業の集積や 人材育成に取り組む

福島ロボットテストフィールド 所長

鈴木真二 Shinji SUZUKI

聞き手・企画・文責

大成建設株式会社

新田直司(広報委員)

企画・文責

東急電鉄株式会社

小里好臣(広報委員会幹事長)

福島ロボットテストフィールド

福島ロボットテストフィールド
浪江町滑走路

2011年の東日本大震災に伴う原発事故から10年が経過し、世界トップレベルのロボット開発拠点である福島ロボットテストフィールドにて福島の産業復興および人材育成にご尽力されている鈴木真二先生(福島ロボットテストフィールド所長[非常勤]、東京大学特任教授)にお話を伺いました。

世界に先駆けた総合的な研究開発拠点

——福島ロボットテストフィールド(以下、「福島RTF」)は、陸・海・空のフィールドロボットの一大開発拠点として2020年3月に全面開所していますが、施設の全体像についてお聞かせいただけますか。

鈴木 福島RTFは2つありますが、本拠地は南相馬市にあり、もう一つは浪江町に滑走路があります(図1)。南相馬市の本拠地は、東西1km、南北500mというかなり広大な敷地に、研究棟、ドローン、地上走行ロボット、水中・水上ロボット等の各種試験ができる総合的な試験環境設備を備えています。福島RTFが実証試験を開始した2015年頃はドローンの研究開発が日本でも本格的に進み出した時期であり、ドローン関連分野だけの試験

設備を備えた施設は既にもありましたが、水中・水上ロボット等を含む総合的な試験が出来る施設は世界的にも例がなく、福島RTFは、世界に先駆けた施設であると言えます。なお、浪江町の滑走路は、南相馬市の福島RTFから離陸した無人機が15km離れたところに行って着陸する、そういった試験のために用意されているものです。

福島RTFの施設について具体的に言いますと、開発基盤エリアには、研究室、試験設備があり、現時点で全国から大手企業、スタートアップ企業合わせて20社程度、さらには大学の研究室が入居しています(図2)。入居者間でのコラボレーションに加えて、様々な大学機関や福島県とも連携しています。また、国内に限らず、海外とも情報交換するため、アメリカのセントポール島にある無人機の飛行場と連携協定を締結しています。さらに、インドのドローン団体とも連携協定を締結するため準備を進めています。

無人航空機エリアには滑走路があり、主翼の付いた飛行機タイプのドローン(無人機)の離発着が可能です。また、ヘリポートもありますので、有人のヘリコプターが離発着することも可能です。ドローンを屋外で飛ばすためには許可申請が必要な場合がありますが、許可申請を行わずに開発中のドローンの飛行試験ができるように、ネットで囲われた飛行場も整備しています。

水中・水上ロボットエリアでは、水中ドローンや水中で作業する遠隔ロボットの試験が出来るようにプールを用意しています。また、インフラ点検・災害対応エリアでは、市街地の模擬、試験用の橋梁、トンネルおよびプラントの設置、災害状況の再現を行い、ドローン等各種ロボットの試験



鈴木真二 福島ロボットテストフィールド所長



図1 福島RTF位置図

2020年3月から全21施設を全面開所



● 様々な試験環境を模擬し、多数の分析機器等が集約されている優位性を持つ施設。

図2 福島RTF施設配置図

を年間を通していつでも行えるようになっています。

福島RTFが本格的に稼働したのは2020年3月からですが、すでに324件(2017年9月～2021年3月)の活用実績があり、多くの企業、研究機関にご利用いただいております。(図3)。

——福島RTFは、様々な分野のフィールドを集積した総合的な拠点ですが、この施設を通じて、どのように福島の産業復興や地域貢献に取り組んでいくか、教えてください。

鈴木 福島RTFは「福島イノベーション・コースト構想」の中の様々なプロジェクトの内、ロボット・ドローンを活用した復興の活動を担っています(図4)。具体的には、新しいロボット産業を誘致して福島での新しい産業の1つの柱にしたいと思っています。すでにロボット関連の企業が55社進出していますが、ここに大勢の人が来ることによって地元への波及効果も期待できます。他にも、廃炉やエネルギー関連等の産業に携わる人材の育成、交流人口の拡大、およびこれらの情報発信に取り組んでいます。さらに、復興に関連して災害対応のための訓練も促進しており、自衛隊

や消防隊による災害ドローン訓練および水没家屋でのヘリコプターによる救助訓練、さらには原子炉点検用の水中ドローンによる訓練等を行っています。

世界へ発信するために「人材育成」が重要

——福島RTFでは、どのような人材育成に取り組んでいますか。

鈴木 現時点での活動としては、3点あります。

一つ目は、将来の人材としての若い方々、とりわけ小学生、中学生、高校生を含む南相馬市を中心とした地域の学生に福島RTFを見学してもらい、ロボットの使い方等を見てロボットに興味を持ってもらう活動を行っています。

二つ目は、ロボットやドローンを実務で扱っている方への活動です。福島県内だけではなく全国から福島RTFに来てもらい、ロボットやドローン使用に関する自身のスキル向上のため、トレーニングを受けて頂くことを可能としています。

三つめは、災害時にドローン、災害用車両、ヘリコプターを使った救助

に従事される方への活動です。福島県周辺の自衛隊、消防の方が主となりますが、福島RTFを訓練の場として使用して頂くことも行っています。

——学生の中には、避難先でつらい思いをした方も多いと思いますが、そういった苦難を乗り越えて新しい研究開発を進め、世界へ羽ばたいていく人材を育成するためには何が必要ですか。

鈴木 今後の活動として、大学(院)生、研究者の方に福島RTFへ来て頂いて、震災による被害があった場所の近くで研究を進めて頂くことが重要であると考えています。

震災以降、ロボット等が災害および原発事故箇所にて活躍できると考えられて注目を集めました。国産ロボットがあまり活躍できていなかった現状があります。震災のあった現場に近い場所で、実状に適したロボットの研究開発を丁寧に進めていかないと、いざという時にその問題解決に適したロボット開発が出来ておらず使い物にならないという教訓を得ました。その教訓は、相馬市に研究開発拠点として福島RTFを整備した理由の1つでもあります。

世界に羽ばたいていける、世界に発信していける福島RTFの在り方を考えた場合、まさしく人材が重要であり、どのように福島RTFを活用して人材育成を行っていくかを考えていかなければなりません。福島RTFは実験フィールドであって、まだ教育機関ではない状況です。大学等との連携によって、新しい研究を福島RTFで進めていくことの働きかけを行っておりますが、加えて今後福島にて廃炉、ロボットおよび農業に関する研究を行う国際的な教育研究機関を新しく作ろうという動き(「国際教育研究機関構想(復興庁)」)もあり、その動きに連携しながら教育機関としての機能も取り込み、国際的な人材育成に取り組んで行きたいと考えています。

ロボットの社会実装で新しい日本の未来をつくる

——ロボットの社会実装に向けて、現状の課題と今後の展望について教えてください。

鈴木 現状、橋梁、トンネルおよびプラントの点検でロボットが使用されつつあります。今後、インフラの老朽

化が進み、維持管理、点検の負担が多くなると想定されますが、高齢化社会や人口減少、労働力不足という日本全体の課題に対して、益々ロボットへの期待は大きくなると思われるかもしれません。しかし、技術的に完成したものが社会ですぐに使用できるかというところではありません。例えば、空間を飛ぶドローンでは、安全を確保した上でどのように使っていけばよいのか、どう管理していけばよいのか、それを使用する人材をどう育てていけばよいのか、制度的な整備も合わせて行っていかなければなりません。物流でドローンを使用することに関して、物流事業者はどのような免許が必要か、どこが監督官庁になって許可を出すのか、等の制度整備が非常に重要になるわけです。新しい技術を今までの制度の中にどのように組み込んでいくかを考えていかなければなりません。

また、ロボットは色々な技術の集積であり、ソフト、センサー、CPU、動力系、機体構造等々、複合的な技術が必要です。故に、1つの会社で全てを完成させるというのは難しく、多くの会社の強みを集めて新しいものを作るというスタイルが必要です。

ロボットの社会実装には、ユーザー、ロボット提供者(企業、研究機関等)、政府(監督官庁)がみんなで協力して仕組みづくり、技術開発、人材づくり、制度作りをバランスよく進めていくことが極めて重要になります。また、ロボットの社会実装は、決して福島のためだけにやっているわけではなく、ロボットが日本の新しい未来をつくるために必要なものであり、さらに世界にも貢献できると思っています。いまスマートシティ構想等が検討されていますが、新しい技術をどう使いこなすかというのもスマートシティ構想の一つの重要な視点だと思いますので、その意味でロボットの面から貢献したいと思っています。

——新しいものを導入することには課題が多く、皆が持ち場立場にて知恵を出して乗り越えないといけないということを実感いたしました。また、福島の復興のために限らずに日本全体の課題解決、さらには世界への貢献も見据えてロボット活用促進に取り組まれていることを教えていただきました。本日は、貴重なお話をいただき誠にありがとうございました。

福島 RTF の活用実績 ◆多種多様な活用事例



図3 福島 RTF の活用実績

福島 RTF のミッション ◆福島イノベーション構想のロボット分野をけん引



図4 福島 RTF のミッション(プロジェクト)

宮 城県に本社を置くアイリスオーヤマでは、地元企業の立場から震災復興の支援事業として様々な取り組みを行っています。2022年3月には南相馬市で新工場が稼働します。被災地の産業復興について、民間の企業経営者の視点からアイリスグループの大山健太郎会長にお話を伺いました。

人が地域で生きていくには企業活動が必要

——「復旧は速やかに、復興は時間をかけて」が大山会長のお考えということですが、この10年の復興をどのようにご覧になっていらっしゃるのですか。

大山 アイリスオーヤマは宮城県に本社を置いており、私は東北の企業経営者の立場として、「復興庁復興推進委員会」や「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」に委員として参画させていただいています。特に復興推進委員会を7年間務め、復興については、国・被災された地元の自治体、また民間が連携して三位一体で進めながらも、それぞれ立場によって考え方が大きく変わるのだと強く感じました。

宮城や岩手など津波被災地の復興事業にもいろいろな形で関わりましたが、福島の場合はまず復旧というかたちで、避難区域の住民がどれだけ帰還するのかを考えていましたが、実はこれが一番の問題なんです。自治体としては、できるだけ多くの住民が避難先から帰還し、従前の生活に戻ることを希望されますが、私のような民間の企業経営者から見ると、現実的な経済活動という点でそれは難しいのではないかと思います。

〔～原発事故から10年～福島現在の現在と未来〕

Interview:

持続可能な地域づくりを 民間の発想で考える

アイリスグループ会長
アイリスオーヤマ株式会社代表取締役会長

大山健太郎

聞き手・企画・文責
作家/エッセイスト

茶木 環
(広報委員長)

企画・文責
株式会社大林組
森麻里子
(広報委員)

た。実際に地域によっては帰還もなかなか進まないのが現状です。

もともと過疎の地域ですし、人口わずか数千人の村が個々に再生計画をたてても、人がいないので働く場や生活に必要な店はできないし、逆にそうしたものがないと戻りたくても戻れないという構図にはまってしまったなと思います。そのため、私が当初から言っていたのは、やはり広域連携しないといけないということです。

私は委員会の中で、^{なりわい}生業に対する予算が少なすぎることもずっと話してきました。除染関連や、箱ものや道

路などインフラベースの部分に予算が付けられることは重要ですが、それだけをやっても企業や産業がなければ地域の経済活動は起こらず、人は集まりません。インフラの主語は「人」であり、人が地域で生きていくには、企業活動が必要です。住民を戻すような魅力ある産業育成に残念ながら予算があまりつかなかったという点で、長期的視点の戦略が少し弱かったと感じています。

——復興を目指す各地で行ってられる、企業活動を担う人材を育成する取り組みについてお聞かせいただけますか。



南相馬工場完成イメージ図



大山健太郎 アイリスグループ会長
アイリスオーヤマ株式会社代表取締役会長

大山 津波・原発被災地とも、「安全・安心なまち」が形作られても、被災した地元の経営者たちがもう一度頑張っただけで立ち上がらない限り、まちは再び興えることはないと考えています。被災地の中小企業またはそれ以下の規模の企業の経営者の多くは高齢で、家や会社、工場を失い、その年齢で自力で再起するのは難しい。そうした経営者を助けるために「人材育成道場」を実施しました。

最初は福島で開催を考えていたのですが、帰還がなかなか進まなかったもので、先に宮城と岩手で開催し、160人の卒業生を出しました。それを見に来られた福島県田村市の市長が「田村ならできる」とおっしゃって、田村市で5年間やって50人の卒業生を出しました。

地域の交流の中で生活し、企業経営をされてきた地元の経営者の方々は実は経営全般の知識はあまりなか

ったんです。そこで、しっかりと経営計画やビジョンをたてることの基礎を半年間勉強してもらいました。単なる座学ではなく、公認会計士やマーケティングの専門家など総勢数十人が入って、マンツーマンでみっちり指導しました。まさに経営者を鍛える「道場」なんです。皆さん、志も高く、道場で学んだことをもとに経営を再建し、地元で中心となって活躍してくれています。

南相馬市で復興支援の工場が2022年3月に稼働

——福島県南相馬市のロボットテストフィールドの隣地に新設される工場はどのようなものなのでしょうか。

大山 ロボットテストフィールドの隣地に復興工業団地ができると聞いて、私も提言するだけでは意味がないので、土地を分けていただき工場を新設することにしました。現在アイリスグループには全国にそれぞれの目的をもった工場が十数カ所ありますが、ここは復興を目的とした工場ですので、「アイリスプロダクト」という新会社を設立し、人工芝、脱酸素剤、建材用平板・波板など他の工場のラインで生産しているものを集合させたものとなります。2022年3月稼働予定です。敷地面積は24,000㎡(建築面積:13,222㎡)と、アイリスグループからすると小規模の工場だけど、我々が先鞭をつけたいと考えています。実際の産業界というのは「興していくら」の世界ですからね。

地域内での雇用も大きな目的ですので、約60人の新規雇用を予定しています。将来は100人くらいの工場にします。福島イノベーション・コースト構想に呼応し、地域企業のロボット導入に向けた支援も行っています。うちもロボットが多いので、ロボットテストフィールドに来た人をうちの工場に案内して物づくりの現場も見てもらうことができます。

若い世代が暮らす地域をどうつくるか

——アイリスグループは生活必需品を扱われ、人々の生活に密着した事業を行われています。「暮らし」という観点からは復興過程での地域づくりには何が一番の課題だとお考えですか。

大山 冒頭、復興には国の立場、自治体の立場、民間、三者それぞれの異なる立場があることを申し上げました。その中で持続可能な地域づくりを目指すには、民間の立場で考えることが大事だと思います。除染や原発のことは別として、この先何十年も個々の自治体について国が面倒を見るわけにはいかない。そうすると小さい12市町村は広域連携してまとまってやるべきです。こんなことを言えるのは私しかないから、私が言っているんですよ。

広野町のふたば未来学園では復興の中で新しい教育の場を設けようとしています。国や大学の研究機関や大学など若者が集まるところからまちをつくらないと。復興の一番の問題は若者が戻らないことだと思います。若い世代や子育て世代が戻らない限りは次の世代の住民がいない。子どもがいない限り学校は成り立たないんです。学校ができ、初めは大勢入学

しても、その勢いが続かない。若者や子育て世代がこの地域に戻り、また来なくなる職場をどのようにつくるか。そのような現実的なところから一步一步やっていくことが大切です。

——津波被災地の大船渡市も地域内で様々な産業を興して住民の所得を上げることに努力されていますね。

大山 大船渡市の戸田市長が民間出身ですし、気仙沼市の菅原市長も元商社マンですので、民間の発想でリーダーシップをとっておられますね。予算付けとビジョンとともに、やはり民間の現実の視点で物事を考えていくことが必要だと思います。人が集まって産業が興り、産業ができて人を集める。産業というのは予算主義ではなく実績主義ですから、継続して利益が出ないとだめだし、競争力がないとだめなんです。

魅力ある産業育成で帰還者・定住者を増やす

——復興支援事業の一環として農業も行われています。なぜ、農業に参入されたのですか。

大山 福島では被災した地域の多くが田んぼで、震災後は耕作が放棄され

たままになっていました。農家の方は70代以上の人が多く、長らく農業を離れていて今更、田植えを再開できない。そこで稲作を復活させようと、「舞台アグリイノベーション株式会社」という会社をつくって、2017年から株式会社舞台ファームと連携して南相馬の小高地区から入って、お米づくり、全量買い上げという形で始めました。営業まで我々がやりました。福島沿岸地域で、今年は100ha、来年は150haに農地を拡大する予定です。

——被災地で産業を復活させる場合、一度失った販路を回復させるのが大きな課題ですが。

大山 販路がないと難しかったと思いますが、復興支援事業の一環として「舞台アグリイノベーション」という会社で宮城県の亘理に大規模な精米工場をつくっているため、アイリスグループとして販路がありました。出口をもっているんで、あとは大規模にしてコストを下げれば、当社グループが一括で買い上げて売ることができます。そのように一步一步進めています。

日本の農業の一番の問題は規模が小さいことだと思っています。単位当たり面積が小さいので生産性が悪

く、値段が高くなる。面積はアメリカの約1/100です。福島は土地が豊富にあって、それが自分の土地であることを主張する人はいるけれど、そこで農業をする人がいない。そうした土地をまとめて大規模に、最低でも30haくらいの規模でやると米の値段は3割ほど安くできます。地権者をまとめることが難しいのですが、農業の将来を考え、農業の法人化や大規模化の提言を続けています。

他ではやりたくてもできないけど福島ではできることの一番は農業なんです。農業法人を立ち上げて大型農場や工場が経営するという意味ではチャンスです。福島でそのビジネスモデルをつくりあげる。補助金がなくなったら競争力も失われてしまわないよう、強い産業を育成しておく必要がある。

原発の問題が解決していない現実の中で、福島が風評から脱するのは難しい。厳しい言い方すると、願望論だけではだめで、現実論が必要になります。それを期待するよりも、それでも住民や新たな定住者に来てもらえる、住んでももらえるような魅力ある産業育成をしていくことが重要だと考えています。



南相馬産天のつぶバックごはん発売会見



浪江町営農再開支援活動

[～福島原発事故から10年～福島の現在と未来]

Interview

農業の原点に返り、
新たな日本の農業を考える聞き手・企画・文責
関西国際空港熱供給
株式会社

奥田 豊

(広報委員会副幹事長)

企画・文責
日本工営株式会社

古谷隆之

(広報委員)

10 Years after
The Fukushima

Agriculture

福島大学 食農学類 教授

小山良太

小山良太 福島大学 食農学類 教授

2005年より福島大学経済経営学類准教授、2019年より食農学類教授に就任し、農業経済学、地域政策論、協同組合学を専門としている。

その他、東京大学情報学環客員教授、福島県地域漁業復興協議会委員、内閣府多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会委員、福島県都市計画委員、日本協同組合学会副会長、日本学術会議連携会員を兼任。

小山 安全性が担保され、順調に営農が再開されています。例えば、キュウリの生産量は震災前に比べて増加していますし、「福、笑い」という新ブランド米ができたりと新しい産地形成に向けて高品質なものを作るようになりました。福島県は東京オリンピックに向けてGAP認証*を取るなど、震災前より品質は上がってきています。今、消費者で福島のを避ける人は、消費者庁の調査でも1割いるかないかです。現状の課題は、風評被害ではなくて福島農業を取り巻く市場構造が変化していることです。

肉を例に挙げると、福島県産の和牛の価格は震災前、全国平均とほぼ同等ですが、震災後、全国平均との価格差が発生し、それが固定化している(次ページ図参照)。要するに福島牛のブランド価値が、47の産地があれば、震災前まで10位以内だったのが、原発事故の地域として市場価値が下

10年前、原発事故により大きな被害を受けた福島県の農業。その復旧・復興や風評被害対策に取り組まれ、また福島県の大学で初めてとなる農学系学部の立ち上げにも尽力された福島大学食農学類小山良太教授に福島県の農業の現状や未来像について伺いました。

福島県での原子力災害の経験を
振り返って——まず、福島県内の農業の現状を
教えていただけますか。

小山 福島県は、農業総生産額が年間約2,300億円と有数の農業県で、米、畜産、園芸・野菜、果樹とバランスよく農作物を作っているのが特徴です。原発事故を知ったとき、放射性物質が降った地域や作物によっては、被害の大小がかなり違うのではないかという印象を受けました。

土に積もった放射性物質が、植物へ移行することはほとんどありませんが、直接、作物の葉面についた場合、かなり高い移行を示すことがわかりました。10年経って振り返ってみると、原発事故が3月だったので米の作付け制限ができたわけですが、これが夏頃なら稲作、果樹、野菜、畜産

など恐らく2,000億円を超える被害だったと思います。農業の被害は、農地の除染の話ばかりになるのですが、時季によっても被害は異なってきます。今回の原発事故では放射性物質は海側に7～8割拡散しましたが、逆に8割が陸地だったら、現時点でも営農再開できていたかどうか。この10年の中で、廃炉に向けて、あるいは除染、避難の解除、営農再開を行なってきましたが、今後色々な事故を想定した時に、「今回が最大ではない」という教訓も必要かと思います。

現状の法律では大規模な原発事故を想定していません。トマトで言えば法律上「1市町村1個」検査すれば出荷可能という、かなりリスクなものでした。しかし、実際にはそれでは消費者は納得しない。福島県では独自に農地の測定や吸収抑制策、米の全量全袋検査、野菜や果物も「1農家1品種1個」必ず検査を実施しました。試験栽培による研究などで知見が蓄積され、2014年以降、福島産農産物の放射性物質の基準値越えはありません。

風評被害対策から新たな産地形成へ

——福島県の農業にとって、現在の
大きな問題はどのようなことですか。

*GAP認証：Good Agricultural Practiceの略。食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための農業生産工程管理の認証制度。

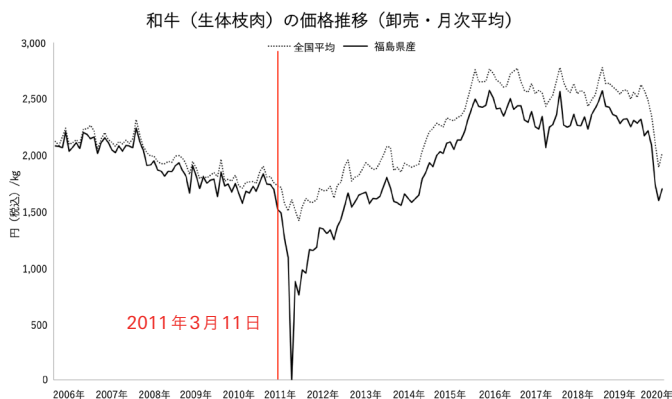


図 和牛の価格推移

がり、今では最下位の産地として評価されるようになった。これは市場取引ですから、風評被害ではなく、単に後発産地の位置づけとなります。米についても同様で、原子力災害の損害は、この価格差の固定化が最大の損害であると言えます。

——そうした問題や課題の解決に向けてどんな取り組みを行っていますか。

小山 「いかにブランド価値を高めた商品群を用意して、トップブランドから業務用まで、産地の中でバリエーションを持つか」が産地戦略上重要で、農業で成功している県は、様々な価格帯の商品を用意して、マーケットに合わせて展開しています。

風評被害対策の予算も、福島産の安全性をPRする対策はなくなってきていて、今は、おいしさや新しいブランド価値を提供するなど新たな産地形成に向けて取り組んでいます。例えば福島県は組織内に「TOKIO課」という課をつくっています。福島のおいしい農産物のPRとかストーリーを説明し、失われた市場をいかに回復するか、市場価値をいかに高めるかという、いわゆる後発産地が新しくマーケットに入ってきて新しい商品を展開するときのマーケティングやプロモーションを行っています。

福島大学に新しい時代に応じたフードシステム農学“食農学類”

——小山先生のご尽力も大きかったと思いますが、2019年4月には福島大学に、福島県で初

めての農学系学部が設立されました。

小山 食農学類の学生の県外出身比率は約7割と福島大学の中で断トツに高く、全国区で学生が集まる人気の学部です。学生にとっては既存の農学部にはない新しい挑戦を震災後の福島でできることが魅力のようです。

かつての食糧制度が廃止され、農作物の生産から流通までのフードシステムの形が時代と共に変容していますが、いまだに日本の農学は、流通や販売から切り離された伝統的な生産農学です。それだと新しい時代にいい人材供給ができない。そこでフードシステム農学を体現する食農学類を設置しました。生産だけではなく、どう付加価値をつけて販売するか、それをどう計画するか、最終的にそれが農家経済にどう寄与するかを考える学部として設計し、食品加工や発酵醸造、保蔵学、認証制度など他の大学では揃えていないような専門家を多く集めました。日本の農業が衰退している一つの要因は、農学部がちゃんと人材育成に寄与していなかったということ。被災地に、日本の国立大学で48年ぶりにできた農学部なので、そこをぜひ頑張りたいと思っています。

また、被災地では、高齢者が多く若い世代は戻ってきていないのが現状

です。農業という産業の担い手だけではなく、地域の若い世代の担い手としても育ててほしいとの期待があります。高齢化が進み数年後には消滅集落になると家族総出といった農業のスタイルでは賄えずに多くの農地が放出されるので、デジタル技術を駆使したスマート農業といった全く違う農業技術を覚えた人材が担う必要があります。

グローバル化の中で日本の農業のあるべき姿

——最後に、震災から復興を通じた農業の未来像について伺えますか。

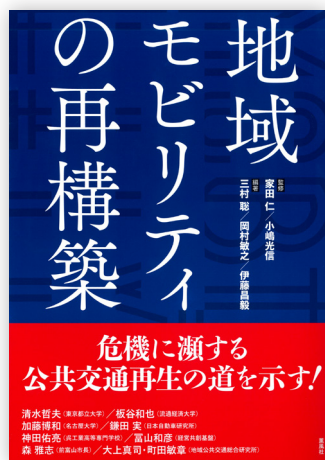
小山 福島は色々新しいチャレンジができるので、復興とともに「農業の目的は何か」という原点から考えることをから始めたい。農業は、食品を作ることですが、バイオマス発電などエネルギーを作ることでもできます。しかし私は農業の最終目的は「健康をつくること」だと考えています。例えば、人の腸内フローラのタイプに合わせた栄養吸収のよい米をつくるとか。うちには腸内フローラの研究者もいます。

食と農と健康というワンセットで考える産業あるいはビジネスモデルを作っていくことが、グローバル化の中で日本の農業が生き残る唯一の道じゃないかと思っています。それができる人材を育成するためには、農業機械の知識だけではだめで、食品化学、栄養学、土壌微生物などの知識が必要です。そういう学問体系は既存の農学部では持っていないので、我々の学類体系はそれを目的として設計しています。

——ありがとうございました。

Review:
書評

Books



地域モビリティの再構築

[監修] 家田仁、小嶋光信

[編著] 三村聡、岡村敏之、伊藤昌毅
薫風社

編著者のことばより、——本書では、人々の日常的な移動を担保する機能を包括的に「地域モビリティ」と呼び、地域公共交通を「地域モビリティ」としてあらためて捉えなおし、現状の課題を整理した上で、その再構築に向けた論点と方向性、更に方

総論

第1部：転換期の地域モビリティと未来へのデザイン再構築

- 第1章 目指すべき地位社会と地域モビリティ
- 第2章 モード・路線再編による再構築
- 第3章 地域公共交通の現場で何が求められているのか？ ～キーワードは「適材適所」～
- 第4章 まちづくりからみた再構築
- 第5章 情報技術による再構築
- 第6章 車輛技術による再構築
- 第7章 災害・防災から地域モビリティを捉えなおす
- 第8章 SDGsで活かす交通確保の道筋

第2部：地域公共交通を支える現場の最前線から

- 第1章 日本の地域公共交通をサステナブルに維持する方策と課題
- 第2章 地域公共交通のCX・DXと再編が地域を救う
- 第3章 地域公共交通が果たす都市の持続可能性調査報告「公共交通経営実態調査」に見る新型コロナ災害の影響

策を示している。第一部では地域交通に関する専門家が、現状の捉えなおしと今後の方向性を論じ「再構築」へのビジョンと方策を示し、第二部では公共交通経営および地方行政のトップが、「再構築」へのより実務的なビジョンと方策を示す。加えて、一般財団法人地域公共交通総合研究所が取りまとめた、コロナ禍における『公共交通経営実態調査報告』から、目の前の「再構築」に向けた現状を示す。——とあります。

この書は、「地域モビリティ」は何

故重要なのか、その原点は何か、公共交通がどのように関わるのか、そもそも「公共」とは何か、これらの疑問に対して答えの基軸を与えてくれます。新型コロナによる災害、情報技術(IT)、災害・防災、SDGs、CX・DXを通じて地域モビリティをどのように再編し、地域公共交通を支えていくのか、と多面的に「地域モビリティ」を見つめて、さらに全体像の理解が深まると自分も課題解決に取り組んでいかなければという気持ちにもなります。

大成建設(株) 新田直司(広報委員)

一般社団法人 計画・交通研究会

Association for
Planning and Transportation
Studies

〒100-6005

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビル5F-28

TEL 03-4334-8157

FAX 03-4334-8158

E-Mail: jimukyoku@keikaku-kotsu.org

Homepage: <http://www.keikaku-kotsu.org/>

事務局

事務局長

白木原隆雄

理事会

代表理事・会長・企画委員長 羽藤 英二
理事・会長代理・経営委員長 岩倉 成志
理事・広報委員長 茶木 環
理事・幹事長 金子雄一郎
理事・事務局長 白木原隆雄
理事 寺部慎太郎
徳山日出男

経営委員会

委員長 岩倉 成志
委員 雨宮 克也・関 聡史
徳山日出男・松井 保幸
利穂 吉彦

企画委員会

委員長 羽藤 英二
委員 王尾 英明・大串 葉子
小野寺 博・加藤 浩徳
真田 純子・下大蘭 浩
高瀬 健三・寺部慎太郎
寺村 隆男・布施 孝志

広報委員会

委員長 茶木 環
顧問 國行 薫
幹事長 小里 好臣
副幹事長 奥田 豊
HP管理グループ長・委員 福田 大輔
本号編集委員 新田 直司・越野 晴秀
古谷 隆之・森 麻里子
委員 赤井真由子・石井 由佳
伊藤 香織・上村 治
内海 克哉・加藤 隆一
貴志 法晃・古宇田剛史
柴崎 隆一・白根 哲也
知花 武佳・吉村 藤子
柳沼 秀樹・小野田麻里
新目 忍

委員

HP管理
デザイン/レイアウト

幹事会

幹事長 金子雄一郎
幹事 石坂 哲宏・加藤 隆一
柴崎 隆一・園部 雅史
田中 皓介

Opinion:

視点

オリンピック・レガシー

新型コロナウイルス感染症が再拡大する中で開催された『東京2020』。

開会前の世論調査では、「中止すべき」が「開催すべき」を上回り、様々な議論を巻き起こした。一方、オリンピック大会閉会後(2021年8月中旬時点)の世論調査によれば、実施機関によって数字に差はあるものの「開催してよかった」が6割を超えた。これは多くの国民、そして世界中の人々が、アスリートの躍動に歓喜し、メダリストを中心に語られる大会までの苦闘のストーリーに感動した故であろう。

また、逆に、オリンピック連日のボランティアをはじめとする日本人に対する感謝や感動を伝える記事も、閉会後、数多く発表されている。8年前の招致活動の中で最も目立ったフレーズである『おもてなし』を、オリンピック連日感じてくれたのだとしたら、大変に嬉しいことである。

『東京2020』にあたって設定された『TOKYO2020VISION』は、「スポーツには、世界と未来を変える力がある。1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」、「そして、未来につなげよう(未来への継承)」を3つの基本コンセプトとし、史

上、最もイノベーターティブで世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。」である。

掲げられた基本コンセプトのうち3つ目である『未来への継承』は、『東京2020』の終了とともに、これからが、実現に向けた正念場となるのである。

この未来に継承されるものが『オリンピック・レガシー』と呼ばれている。

レガシー(LEGACY)は、「遺産」と訳されるが、もとは、ラテン語を起源とする「LEGATUS」という言葉で、「特使」という意味だったそう。キリスト教を布教するために各地に特使が派遣され、単に聖書に基づいて教えを説くだけではキリスト教が根付かないため、ローマで発達した技術や文化など実生活に役立つ知識も一緒に伝授した。すると、特使が布教活動を終えて去った後も、その町にはキリスト教とともに文化的な暮らしが残った。これがレガシーの由来であるようだ。

1964年の東京大会、この時には、レガシーはあまり意識されていなかったようだが、今、レガシーとして挙げられているのは、東海道新幹線、首都高速道路、体育の日などであり、交通インフラの整備にかかるものが中心である。また、2004年のアテネ、2008年の北京でも、

交通インフラの整備がレガシーとして挙げられている。

『東京2020』で、未来を予見するようなものが何かあったか。まずは、『アスリートの瞬間』と名付けられ競技会場に設置されていたモニターだろうか。メダリスト達がディスプレイに映し出される母国に残る家族や関係者と喜びを分かち合っている姿に、テレワークを中心とする今の働き方を重ね合わせ、未来のコミュニケーションは今とは随分違ったものになっていくのだろうと強く感じた。

これと並び、首都高速道路のロードプライシングを含むTDM・TSM施策により円滑な交通が実現されたことは、これをレガシーとして、インフラをフル活用した安全・安心・快適・便利な未来の交通システムに道を拓くことになるのではないか。

8年前の招致活動の時には、『東京2020』では、空港⇄選手村⇄競技会場は、日本の高度な技術を活かした自動運転車で結ばれると、多くの方が期待したのではないだろうか。残念ながら、そこまではいかなかったが、あと一歩で実現できると強く予感することができた『東京2020』であった。



松崎 薫

東日本高速道路株式会社
取締役 常務執行役員
技術本部長